

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 二本の桜

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	121,746,000	122,895,010	△ 1,149,010	
	借入金利息補助金収入	44,000	43,370	630	
	経常経費寄附金収入	640,000	610,000	30,000	
	受取利息配当金収入	2,000	110	1,890	
	その他の収入	1,260,000	1,265,800	△ 5,800	
	事業活動収入計(1)	123,692,000	124,814,290	△ 1,122,290	
	支出				
	人件費支出	98,370,000	98,719,107	△ 349,107	
	事業費支出	12,360,000	13,322,179	△ 962,179	
事務費支出	6,106,000	6,087,831	18,169		
支払利息支出	410,000	401,276	8,724		
事業活動支出計(2)	117,246,000	118,530,393	△ 1,284,393		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,446,000	6,283,897	162,103	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,720,000	1,687,400	32,600	
	施設整備等収入計(4)	1,720,000	1,687,400	32,600	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,880,000	5,872,000	8,000	
固定資産取得支出	120,000	277,024	△ 157,024		
施設整備等支出計(5)	6,000,000	6,149,024	△ 149,024		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,280,000	△ 4,461,624	181,624	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	125,000	706,066	△ 581,066	
	その他の活動収入計(7)	125,000	706,066	△ 581,066	
	支出				
	積立資産支出	1,360,000	1,348,055	11,945	
その他の活動支出計(8)	1,360,000	1,348,055	11,945		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,235,000	△ 641,989	△ 593,011	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		931,000	1,180,284	△ 249,284	
前期末支払資金残高(12)		18,495,096	18,495,096	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,426,096	19,675,380	△ 249,284	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

法人単位事業活動計算書
 (自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

第二号第一様式
 (第二十三条第四項関係)

法人名 : 社会福祉法人 二本の桜

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	122,895,010	122,618,333	276,677
	経常経費寄附金収益	610,000	60,000	550,000
	サービス活動収益計(1)	123,505,010	122,678,333	826,677
	費用			
	人件費	104,608,522	97,153,596	7,454,926
	事業費	13,322,179	11,980,499	1,341,680
	事務費	6,087,831	6,303,022	△ 215,191
	減価償却費	5,918,249	5,839,795	78,454
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,259,626	△ 3,259,626	0
サービス活動費用計(2)	126,677,155	118,017,286	8,659,869	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,172,145	4,661,047	△ 7,833,192	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	43,370	49,267	△ 5,897
	受取利息配当金収益	110	102	8
	その他のサービス活動外収益	1,265,800	1,384,400	△ 118,600
	サービス活動外収益計(4)	1,309,280	1,433,769	△ 124,489
	費用			
支払利息	401,276	414,394	△ 13,118	
サービス活動外費用計(5)	401,276	414,394	△ 13,118	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	908,004	1,019,375	△ 111,371	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,264,141	5,680,422	△ 7,944,563	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,687,400	1,344,550	342,850
	特別収益計(8)	1,687,400	1,344,550	342,850
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,687,400	1,344,550	342,850	
特別費用計(9)	1,687,400	1,344,550	342,850	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,264,141	5,680,422	△ 7,944,563	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 6,253,128	△ 10,933,550	4,680,422
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 8,517,269	△ 5,253,128	△ 3,264,141
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	1,000,000	△ 1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 8,517,269	△ 6,253,128	△ 2,264,141

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

法人単位貸借対照表
平成31年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 二本の桜

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,847,604	23,281,733	2,565,871	流動負債	17,291,650	10,658,637	6,633,013
現金預金	14,182,682	12,852,153	1,330,529	事業未払金	3,651,440	2,918,151	733,289
事業未収金	8,307,387	10,429,580	△ 2,122,193	1年以内返済予定設備資金借入金	5,872,000	5,872,000	0
未収金	476,405	0	476,405	職員預り金	2,520,784	1,868,486	652,298
未収補助金	2,881,130	0	2,881,130	賞与引当金	5,247,426	0	5,247,426
固定資産	283,224,809	288,915,589	△ 5,690,780	固定負債	121,861,895	127,783,450	△ 5,921,555
基本財産	271,804,567	276,924,951	△ 5,120,384	設備資金借入金	115,245,000	121,117,000	△ 5,872,000
土地	56,127,807	56,127,807	0	退職給付引当金	6,616,895	6,666,450	△ 49,555
建物	215,676,760	220,797,144	△ 5,120,384	負債の部合計	139,153,545	138,442,087	711,458
その他の固定資産	11,420,242	11,990,638	△ 570,396	純 資 産 の 部			
構築物	348,998	401,348	△ 52,350	基本金	56,127,807	56,127,807	0
器具及び備品	3,454,349	3,922,840	△ 468,491	基本金	56,127,807	56,127,807	0
退職給付引当資産	6,616,895	6,666,450	△ 49,555	国庫補助金等特別積立金	121,308,330	122,880,556	△ 1,572,226
施設整備積立資産	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	121,308,330	122,880,556	△ 1,572,226
				その他の積立金	1,000,000	1,000,000	0
				施設整備等積立金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 8,517,269	△ 6,253,128	△ 2,264,141
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,264,141	5,680,422	△ 7,944,563
				純資産の部合計	169,918,868	173,755,235	△ 3,836,367
資産の部合計	309,072,413	312,197,322	△ 3,124,909	負債及び純資産の部合計	309,072,413	312,197,322	△ 3,124,909

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてははむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)平成27年度より社会福祉法人新会計基準を採用。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
- ・リース資産・・・該当なし

(4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるために横浜市社会福祉協議会退職金共済制度に加入。
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。
- ・賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

従来、従業員賞与については、その重要性に鑑みて支払の都度会計処理を行っていたが、より適正な事業活動計算を行うため、当事業年度より、次年度の賞与支給に備え、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上する。

(影響額5,247,426円)

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1)独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
- (2)横浜市社会福祉協議会の退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア トリ保育園(社会福祉事業)
 - イ 法人本部(社会福祉事業)

各拠点区分におけるサービス区分は設定していない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	56,127,807			56,127,807
(基)建物	220,797,144		5,120,384	215,676,760
合計	276,924,951	0	5,120,384	271,804,567

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

(基)土地	56,127,807
(基)建物	215,676,760
計	271,804,567

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	56,127,807		56,127,807
(基)建物	232,744,708	17,067,948	215,676,760
構築物	523,500	174,502	348,998
器具及び備品	5,704,674	2,250,325	3,454,349
合計	295,100,689	19,492,775	275,607,914

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,307,387		8,307,387
未収金	476,405		476,405
未収補助金	2,881,130		2,881,130
合計	11,664,922	0	11,664,922

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

取引条件および取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし